

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間. Includes sub-table for 事業コード and 法令根拠.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)新聞、テレビなどで市のイベントなどを報道してもらうため、立川市政記者クラブ加盟の報道機関等に情報を提供する事業

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
立川市政記者クラブ事務局へ議案の持参、報道機関へ情報をFAXで提供。予算記者会見

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市の事業、施設を知ってもらう

結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民・事業者へ広く理解してもらう
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

Table for (2)各指標等の推移. Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

Main cost calculation table. Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的なコスト, 収入内訳, 支出内訳.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Table with columns for 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 活動指標・対象指標・成果指標の推移, 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
Table with columns for 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性. Includes checkboxes for 適切, 見直し余地あり.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with checkboxes for 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善).

(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加. Includes a small 3x3 matrix for 成果.

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 市報くにたち等発行事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 28 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部: 政策経営部
所属課: 市長室
事業コード: 0102500

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)市報「くにたち」という広報紙を月2回発行する事業である。
(業務の内容)広報担当職員3名(正職員2、嘱託員1)でページを分担して編集する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
毎月2回(5日・20日)に市報を発行した

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
毎月2回市報を発行する
5月5日号からカラー化する
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市が行っていることを知ってもらう

結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民・事業者に広く理解してもらう

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(市報発行部数), 対象指標(国立市の世帯数, 国立市の人口), 成果指標(市報から情報を得た市民の割合, 市報をしっかりと読んでいる割合), 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業を実施する課

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	市報以外の媒体による情報発信事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	5 推進体制				所属部	政策経営部
施策名	28 施策28 情報の公開と個人情報保護				所属係	広報担当
予算科目	会計一般	2	1	4	0	1
事業期間	単年度のみ				期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 (事務事業の内容)市のホームページトップページの管理、ホームページのアクセシビリティの確認、ツイッター・ラインによる情報発信。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 ホームページに広報担当用のページを作成し、イベント等の情報を発信した。  
 ラインやツイッターを使用してイベントや健康管理に関する情報を発信した

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 市民

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 市が行っていることを知ってもらう

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 行政情報を市民・事業者に広く理解してもらう

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
広報管理ページの更新回数	回				19			
ライン投稿回数	回				44			
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
広報管理ページの閲覧数	回				2588			
ライン有効友だち数	人				1190			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数				2			
延べ業務時間				510			510
正規職員人件費計(C)	0	0	0	2,550	0	0	2,550
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数				1			
延べ業務時間				40			40
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	60	0	0	60
人に係るコスト計(F)	0	0	0	2,610	0	0	2,610
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
扶助費							
補助費等							
繰出金							
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	0	2,610	0	0	2,610
国庫支出金							
都支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
その他							
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	0	-2,610	0	0	-2,610
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 市のイベント等の行政情報を発信するため。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 新しい分野なので情報媒体の利用の方法等を工夫することにより、まだ成果を向上させることが可能と思われる。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ツイッター、ラインとも市民に普及しており、市政情報を得る一つのツールとなりつつあるため、災害時の利用も想定しているため、廃止すると情報発信の手段が減ってしまう。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] 他に手段がない [以下に理由を記入] 災害時の利用も想定しているため、ツールを減らさないほうがよい。	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 事業費はかかっていないため。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 庁内ランとつながっているパソコンとの相性が悪いいため、独立したパソコンを使用して投稿することが多く、その点が改善できればスムーズに投稿を行うことができる。	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 費用負担がない、多くの人が利用できる環境にある。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 情報セキュリティの関係から効率性を制限なく

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x	x	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 広報掲示板管理事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 28 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部: 政策経営部
所属課: 市長室
課長名: 松田 周平

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)市や市民団体等開催のイベント案内の掲示物貼ることのできる市内54カ所の掲示板を管理する事業。市が利用するより、市民団体が利用することの方が多し。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 掲示物使用申請許可件数, 掲示物見直し件数, 市民, 掲示物を見てイベントに参加した人, 行政情報を広く理解した市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 繰入金, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現状のままで問題なし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, 適切, 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 生活便利帳発行事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 28 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部: 政策経営部
所属課: 市長室
課長名: 松田 周平

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)「く」にたち生活便利帳」という市の業務内容・施設一覧・市内地図などを掲載した冊子を発行する事業。平成13年度に市内全戸配布分(41,500部)を作成し、平成14年度から平成20年度は、毎年、転入者用分(5,000部)を作成してきた。平成21年度は株式会社サイネックスと協定を締結し、今後はこの協定に基づき、2カ年度に一度便利帳を協働で発行し、市内全世帯と転入者に配布する。便利帳の製作費と全世帯への配布費は、同社が集める便利帳への広告料収入により賄う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
12月に2013-2014年号を発行
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
生活便利帳電子書籍版をホームページに掲載する
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市民及び転入者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市の事業、施設を知ってもらう
結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民・事業者によく理解してもらう

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

発行できるページ数に限りがあるので、掲載内容を精査する必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

現状のままで問題なし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
掲載記事の精査を行わなければならなかったが、ほぼ前回掲載したものを踏襲する形になった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
情報の重要性について主管課でないといわれない部分が多く、情報の精査に時間を要する。発行に係る準備期間をながく取る。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 3 事務報告書作成事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 28 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部: 行政管理部
所属課: 総務課
事業コード: 0201010101010300
法令根拠: 地方自治法第233条第5項

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地方自治法第233条第5項において、「...決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。」と規定されており、主要な施策の成果を説明する書類として、毎年度作成しているものである。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民・事業者等に広く理解してもらう

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 事務報告書作成部数, 市議会議員数, 国立市人口, 配布数, 有償刊行物として販売した部数, 人手の多い市政情報が「万」に公開されていると認める市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with columns: 項目, 評価内容, 結果

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 項目, 評価内容, 結果

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
Table with columns: 項目, 評価内容, 結果

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: ホームページ維持管理事務. 政策名: 5 推進体制. 施策名: 施策28 情報の公開と個人情報保護. 所属部: 行政管理部. 所属課: 情報管理課. 課長名: 矢吹 正二.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・国立市役所ホームページ全体の維持・管理を実施。ページの更新は各課ごとに更新を行っておりそのために必要なHP編集者を各係に最低1名以上設置し、HP編集者は自分の担当する課の更新を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
CMS個別研修を通じ、CMS操作及びページ作成の熟練度向上。HPアクセス解析を行い、それを踏まえた微調整を行う。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度に引き続き、CMS操作及びページ作成の熟練度向上及びホームページの微調整を行う。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国立市在住・在勤の市民、および国立市に興味のある全ての方

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・課に寄せられた市民からの要望に基づき、より充実したホームページにする。
・各課のホームページ担当者の育成に向けた研修の実施

結果(どんな結果に結び付けるのか)
行政情報を市民、事業者に広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: アクセ数, 修正件数, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性. Includes checkboxes for '妥当性', '向上余地', '影響無', '影響有', '他に手段がある', '統廃合・連携ができる', '統廃合・連携ができない', '他に手段がない'.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Webアクセシビリティを十分に配慮した、「より見やすい、より使いやすい」ページの作成が課題となる。それを旨とするうえで、「より見やすい、より使いやすい」ページの作成等を目的とした啓発的な研修や各職員への呼びかけの実施に力を入れていきたい。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受給機会・費用負担の適正化余地. Includes checkboxes for '事業費削減(歳入確保)余地がある', '事業費削減(歳入確保)余地がない', '削減余地がある', '削減余地がない', '見直し余地がある', '公平・公正である'.

Table with columns: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受給機会・費用負担の適正化余地. Includes checkboxes for '削減余地がある', '削減余地がない', '見直し余地がある', '公平・公正である'.

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受給機会・費用負担の適正化余地. Includes checkboxes for '事業費削減(歳入確保)余地がある', '事業費削減(歳入確保)余地がない', '削減余地がある', '削減余地がない', '見直し余地がある', '公平・公正である'.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
より低コストでのホームページの運営および広告収入の拡大については、常に追い求めていかなければならない課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点). Includes checkboxes for '公共関与と妥当性', '有効性', '効率性', '公平性' and a table for '全体総括' with columns: 削減, 維持, 増加.

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要). Includes checkboxes for '廃止', '休止', '事業統廃合・連携', '事業のやり方改善(有効性改善)', '事業のやり方改善(効率性改善)', '事業のやり方改善(公平性改善)' and a table for '期待成果' with columns: 向上, 維持, 低下.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
実際にHPを編集・更新するHP編集者がより意欲的になることが必要である。そのためにはHPシステムの全体管理を担当する職員が中心となってより良い(わかりやすい、充実した)HP運営方法を伝え享受していくことが大切である。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 15, メール配信維持管理事務, 実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください, 政策名: 5, 5 推進体制, 所属部: 行政管理部, 所属課: 情報管理課, 施策名: 28, 施策28 情報の公開と個人情報保護, 所属係: 情報システム係, 課長名: 矢吹 正二, 予算科目: 会計 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10, 事業コード: 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10, 事業期間: 単年度のみ, 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・不審者・防犯、防災情報、環境情報、ごみ出し、しょうがいしゃ向け情報メールを、登録者に伝達するシステム「くにたちメール配信」の維持管理、及びシステム運営会議の事務局を情報システム係が担当している。なお、実際の情報発信は、市民協働推進課、防災課、環境保全課、ごみ減量課、しょうがいしゃ支援課が行っている。
・登録は国立市ホームページ上、または空(から)メールを指定のアドレスに送信することによって行う。
・利用者は無料で使用することができる。(パケット通信料等は除く)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
防犯、不審者情報を36件配信、防災・消防情報は24件配信、環境情報は22件配信、ごみ出しメールは586件配信、しょうがいしゃ向け情報は25件配信、税関系情報は22件配信された。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
新システムでの「くにたちメール配信」の運用を行う予定である。また、同システムを用いて、各市立小中学校の保護者向けに同システムを使用した「国立市学校メール」(学校連絡網のメール版)の稼働も予定している。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
・国立市在住・在勤の市民、および市内やその周辺地域で発生する防犯、不審者情報、防災情報、環境情報、ごみ出し、しょうがいしゃ向け、税金情報に関心のある方。
・市立小中学校に通学する児童生徒の各保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・配信された情報によって、登録者(各小中学校関係者含む)が防犯、防災、環境情報、ごみ出しの日の把握、しょうがいしゃ向け情報及び危機意識管理の向上や対策の対応をすることが可能になる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
・情報の配信を通じて緊急時に市民の方々の身の危険から守る。
・行政情報を登録者に広く理解してもらう。
(2)各指標等の推移
表: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
活動指標: くにたちメール配信, 延べ登録者数, ア人, 20389, 19881, 20000
対象指標: くにたちメール配信, 延べ登録者数, ア人, 20389, 19881, 20000
成果指標: くにたちメール配信, 延べ登録者数, ア人, 20389, 19881, 20000
上位成果指標: 結果の達成度を表す指標, ア人, 20389, 19881, 20000

(3)事務事業コストの推移
表: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳:
人に係るコスト: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)
物に係るコスト: 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)
移転支出的なコスト: 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)
その他: その他
支出計(I)=(F)+(G)+(H)
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他
収入計(J)
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性: 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地: 向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響: 影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
市の公式SNS(Twitter等)でも緊急時の情報や市政情報を提供しているが、利用者がメール配信に比べて少なく、また、メディアとしての信頼性、普及度といった点からもメールには及ばず、代替手段というには時期尚早である。

活動指標:対象指標:成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
・ごみ出しメール以外のカテゴリにおける配信数が少ないため、配信数を増やすような動きが必要となる。
・東日本大震災以降登録者数が年々微減傾向にあるため、登録の呼びかけの強化等により一層取り組む必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
効率性評価: 削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
新しいシステムの導入により、現在職員が行っているメールアドレスの確認等、運用管理に係る作業時間を削減することが出来る。

受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
受益機会は、メールアドレスを持っている人でないと登録が出来ないという点では完全なる公平とは言えない。この事業はメールアドレスを取得していることが全ての根幹にあたるので見直しは難しい。しかし、E携帯電話やスマートフォン、インターネットが普及している今、メールは多数の人が利用可能であり、登録者全員が無料でサービスを受けられるため、全体としては公平・公正と判断する。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
・現在のシステムが導入後8年目を迎えることもあり、システムの更改による長期的な視点での事業費や人件費の削減について、検討する必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切, 見直し余地あり
有効性: 適切, 見直し余地あり
効率性: 適切, 見直し余地あり
公平性: 適切, 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
配信をすると登録者数が増える傾向があるので、定期的な情報配信がこの事業の要であると考え。
配信システムそのものはWEB上で簡単に行うことができ、技術的な障壁はないものとする。
登録者のアドレスが携帯電話でのアドレスの場合、個人の設定によっては当市が発行するメール配信が迷惑メールとして扱われ正常に受信できない問題がある、このようなときは個人でメールの設定を確認してもらい設定を変更してもらう必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
より簡易な運用が可能であり、学校連絡網のメール版としても活用できる新システムでの運用を考えている。これにより、より確実な情報の配信、運用に係る人件費の削減、学校連絡網のメール版とくにたちメール配信、との連携によりより効果的な情報提供の実施を目指したい。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
表: 削減, 維持, 増加
向上: 削減, 維持, 増加
維持: 削減, 維持, 増加
低下: 削減, 維持, 増加

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
配信を担当する課の積極的な配信行動が求められ、また、防犯情報などに敏感な教育委員会との連携も必要となる。また、それら関係各課からのシステムの要望・操作研修の要請があった場合は情報システム係がサポートする必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 20 情報セキュリティポリシー運営事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 28 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部: 行政管理部
所属課: 情報管理課
課長名: 矢吹正二
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
情報セキュリティポリシー(国立市情報セキュリティに関する規則、国立市情報セキュリティ対策基準)に基づき、情報セキュリティポリシーの運営を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
情報セキュリティ委員会の開催、情報セキュリティポリシー研修の実施、情報セキュリティ実施手順の作成、情報セキュリティ内部監査の実施、情報セキュリティ外部監査の実施、標的型攻撃メール対策研修

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 研修受講者数, 内部監査を実施した課等の数, 職員数, 情報システムの件数, 情報の紛失・漏えい・重大なシステム停止の件数, 施策目標を達成した施策数比率(%), 職員一人当たりの人口数(人)

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
情報セキュリティに関して、職員の認識がまだ甘いところがある。一層の周知徹底が必要である。

Table with 2 columns: 評価項目, 評価結果
項目: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
結果: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現代社会において、情報資産に対する脅威が年々増大化し、且つ、その手口も巧妙化、複雑化しつつある。このような現状で、現行通りのセキュリティ体制で行くことは、セキュリティリスクが高く、新たな対応が必要になる。職員のモラル向上のみならず、積極的な投資が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
マトリクス表: 向上(削減), 維持(維持), 低下(増加)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
セキュリティは利便性と相反するものであるため、セキュリティを徹底させると、業務負担が増えるため、職員の理解を得にくい。研修での周知や情報漏洩事例等を紹介するなど、職員の理解を得て、セキュリティモラルを向上させていきたい。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	1	情報公開事務				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	5	5 推進体制				所属部	行政管理部
施策名	28	施策28 情報の公開と個人情報保護				所属課	情報管理課
予算科目	28	会計 一般 0 2 0 1 0 3 0 1 0 2 0 0				法令根拠	国市情報公開条例
事業期間		単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>				期間限定複数年度	( 昭和61年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務の内容)  
情報公開条例に基づく情報公開事務、有償刊行物に関する事務を行う。

(業務の内容)  
情報の開示請求等の受付等 制度運用状況の公表 情報公開及び個人情報保護審議会の開催 情報公開及び個人情報保護審査会の開催 有償刊行物の指定及び集計

(事業費の内訳)  
報酬、需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費、筆耕翻訳料)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
情報の開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催、有償刊行物の指定及び集計

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
市民  
情報の開示を求める者  
行政情報

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
情報公開制度について理解する。  
市民等の知る権利を保障する。  
適正に広く公開される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
行政情報を市民に広く理解してもらう。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	情報開示等請求件数	件		62	53			
	情報公開及び個人情報保護審議会及び審査会の開催回数	回		14	9			
対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人		73,100	74,381			
	情報開示等請求件数	件		62	53			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	情報公開制度を知っている市民の割合	%						
	異議申立てによる原処分撤回件数	件						
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%						

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数			4	4	4		
延べ業務時間			1,760	1,500	1,500		-260
正規職員人件費計(C)	0	0	8,800	7,500	7,500	0	-1,300
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	8,800	7,500	7,500	0	-1,300
物件費			95	110	221		15
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	95	110	221	0	15
扶助費							0
補助費等							0
繰入金							0
繰入金							0
その他			282	191	501		-91
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	9,177	7,801	8,222	0	-1,376
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
繰入金							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-9,177	-7,801	-8,222	0	1,376
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市が保有する行政情報の公開に関する事業であり、国立市情報公開条例を定めて実施する事業であり、市が実施する必要がある。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	本制度の運用について職員がより深く理解することにより、異議申立てによる原処分撤回の件数を減らすことができると思われる。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	情報公開事務を廃止した場合、市が保有する行政情報を市民等が請求できる制度がなくなるため、市民の「知る権利」を保障し、行政の市民への「説明責任」を果たすことが難しくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	個人情報保護と併せて情報公開制度の内容を知ってもらうことで、市民の理解が深まると思われる。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度として定着しており、現在のところ適正に運用されている。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	市民の「知る権利」の保障と行政の市民への「説明責任」を目的としているため、経費削減の余地がない。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	業務のプロセスについては随時見直しを行っており、適正な状況であるため、削減の余地がない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正であるか?受益者負担が公平・公正になっているか?	情報を請求する者へは全て対応を行っており、公平・公正である。情報の開示請求に係る手数料は、無料である。写しの交付又は送付を希望する場合には、写しの作成又は送付に要する費用を実費負担してもらっており、適正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度であるため、効率性等を追求した改善対策にまい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	情報公開制度は、市政に関する市民の知る権利を保障し、市政運営の透明性を確保することを目的とした制度として定着しており、現在のところ適正に運用されている。今後も情報公開を徹底していくためにも、市民へ制度理解を深めるよう努めたり、市全体の情報を公開していくように努める必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

情報の積極的な提供や広報活動の充実を含めた総合的な情報公開を目指す。また、職員一人一人が本制度の趣旨を理解し、情報公開を推進していく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

各実施機関との協力体制の強化を図り、積極的な情報の公開・提供に努める。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 2 個人情報保護事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 28 施策28 情報の公開と個人情報保護
所属部: 行政管理部
所属課: 情報管理課
課長名: 岩澤 明宏
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
自己の個人情報管理する権利(自己情報コントロール権)を保障し、個人の権利利益の保護を図るため、市が保有している個人情報を請求に応じて開示等する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
個人情報取扱業務の登録等、個人情報開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市民及び国立市が保有する個人情報に記載されている者
個人情報
職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
個人情報保護制度について正しく理解する。-2自己情報コントロール権が保障され、個人の権利利益が保護されるようになる。市が保有している個人情報が公正かつ適正に管理されている。個人情報を正しく理解し、適正に扱えるようになる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(個人情報の開示等請求件数), 対象指標(人口, 職員数), 成果指標(異議申し立てによる原処分撤回件数), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支出的なコスト計(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
個人情報保護制度は、自己情報コントロール権を保障し、個人の権利利益の保護を目的とした制度として定着している。今後も、適正な運用を図っていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
個人情報保護制度は、自己情報コントロール権を保障し、個人の権利利益の保護を目的とした制度として定着している。今後も、適正な運用を図っていく必要がある。それにあたって、現在は業務の増加に伴う個人情報の扱いも増え、職員からも問い合わせがある状況であるため、職員に対する制度の周知について、検討する必要がある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 廃止, 事業のやり方改善(効率性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?